

地域科学部の名称変更および大幅な組織再編に反対する

2017 年 10 月 11 日

岐阜大学職員組合地域科学部支部

現在、2020 年 4 月の学生受け入れを目指して、「総合経営学部（仮称）」の設置準備が進んでいる。「経営／マネジメント教育部門設置検討ワーキンググループ中間報告（案）」（以下「中間報告」）によれば、新学部設置は「地域のステークホルダーからの強い要望」をもとに進めているものであり、「岐阜ならではの特色ある教育を実施」することで、「地域活性化の中核拠点として取り組んでいる姿をステークホルダーに明確に示すことができる」とある（「中間報告」1-2 頁）。

しかし、この間の地域科学部教授会と杉戸理事、江馬理事とのやり取りの中で、「総合経営学部（仮称）」設置の議論の進め方の問題や教育内容・カリキュラムが全く決まっていない問題等、多くの疑問や問題点が指摘されている。そのなかでも、特に大きな問題となっている点は、新学部設置に伴い地域科学部の「名称変更を前提とした改組による組織再編を行う」としている点である（「中間報告」5-6 頁）。

以下、地域科学部改組に関する問題点にしばって指摘する。

第一に、「中間報告」策定に至る非民主的な進め方の問題である。かつて、地域科学部教授会と森脇学長との懇談の場で、学長は地域科学部のポイントや組織等に変更を加えずに新組織を設置すると明確に発言していた。しかし、その後出された「中間報告」では、地域科学部からの学生定員と教員の移行に伴う名称変更と改組が一方向的に打ち出されており、その変更理由も示されていない。

さらに、このような地域科学部の縮小・廃止も視野に入れた重大な「改革」であるにもかかわらず、「経営／マネジメント教育部門設置検討ワーキンググループ」の構成メンバーには経営学の専門家が一人も入っておらず、大きな影響を受ける地域科学部教授会の意見も反映されづらい会議体の構成となっている。そして、議題ごとの出席者数の状況や改革案に対する賛否の数も公表されず、本ワーキンググループの決定は正当性を欠いていると言わざるを得ない。

第二に、上記とも関連するが、このような大きな改組にもかかわらず、地域科学部の学生や保護者等への説明および同意の手続きに関して、「中間報告」では一切記述がないことである。これは基本的な手続きについて知ることなく改組を進めているという問題と学部の重要な構成員の意向を無視するという点で、極めて無責任な進め方である。

第三に、地域科学部の組織再編の合理的理由が全く示されていない点である。杉戸理事は地域科学部教授会との懇談（2017/10/4）において、地域科学部改組のニーズが地域社会から出されているのかという質問に対して、「地域科学部を縮小したいというニーズは一切ありません」と認めざるを得なかった。ではなぜここまで大幅な学部縮小・廃止案を出したのか。これについての理事からの説明は一切なく、地域科学部改組と新学部設置について「だからといってじゃあ止めましょうという考えにはならないということだけをお伝えしたい」

(江馬理事の発言) などという無責任な発言まで出された。このような合理的理由も示さずに大幅な改組を押し付けてくる「中間報告」こそ、ステークホルダーを無視した無責任な「改革」案であり、到底容認できるものではない。

第四に、20 年にわたる地域科学部の学部改革の努力や築き上げてきた社会からの高い評価を一切無視している点である。「中間報告」及び理事の発言からは、まるで地域科学部が今まで改革を全く行っていないばかりか、地域のステークホルダーの意見も重視していないかのように扱われている。しかし、地域科学部は学部創設から 20 年の間にカリキュラム編成の改革や新しいコースの設置など、常に地域社会や学生の視点に立った改革を進めてきた。特に、企業訪問や高校訪問を定期的に行うことで、ステークホルダーのニーズをくみ取り学部運営に生かしてきた。

このような多くの努力によって、企業からは「地域科学部・地域科学研究科の卒業生・修了生」に対して高い評価を得ているだけでなく、「地域科学部・地域科学研究科が重視している教育」に対しても高い評価を得ている（地域科学部就職委員会『平成 28 年度 企業訪問報告書』）。

さらに、学部教育の改革の成果として 2014 年度にベネッセが行った「アセスメントからみる学生の実態と成長について」の調査において、地域科学部の学生は他学部と比べても 2 年生以降「大学で学びたい学問の明確化」や「大学での学びを通じた成長理解」が深まっているという結果が示されている。また、ベネッセ総合研究所『VIEW21』大学版（2014 年度 Vol.3 秋号）「特集 ステークホルダーのニーズをくみ取る」では、3 ページにわたって地域科学部の取り組みが紹介されたうえで、ベネッセ教育総合研究所高等教育研究室主席研究員・チーフコンサルタント（当時）の山下仁司氏が「ステークホルダーの声を仮説を持って聞き、洞察を得る」という論説の中で地域科学部の取り組みを評価している。

以上の取り組みについて、最近出版された木村誠『大学大倒産時代』（朝日新書、2017 年）においても、地域科学部の 20 年にもおよぶ「試行錯誤と地味な取り組み」によって、「『岐阜大地域科学部の出身者は視野が広く、アンテナを広く張れる』と企業からの評価が年々高まって」おり、地域科学部のカリキュラムによって学生は「入学時より、だんだん学びへの意欲が高まっていく」と高く評価されている（同書、188－190 頁）。

このように地域科学部がステークホルダーを重視した学部教育の改革を行っていることに関しては社会的にも確かな評価を得ているのである。その結果として、「卒業生アンケート」では毎年 95%以上の学生が満足できたと回答している（「十分満足できた」「ある程度できた」の数値は 2016 年度 95.3%、2015 年度 98.7%、2014 年度 96.3%）。

以上のように、新学部設置に伴う地域科学部の名称変更及び大幅な組織改編には合理的・客観的な根拠がなく、岐阜大学職員組合地域科学部支部はこのような一方的な地域科学部「改革」に対して、強く反対する。